



主な記事  
2面 第20回環境フォーラムほか

# じちろろ

自治労中央機関紙  
発行所  
全日本自治労団体労働組合  
東京都千代田区千代田1-1-1  
TEL: 03-3463-0233  
FAX: 03-5210-2422  
定価 一部別冊 年間100円  
(組合員の購読料は  
組合費の中に含まれる)

## 過酷な労働、深刻な生活実態 今も続く

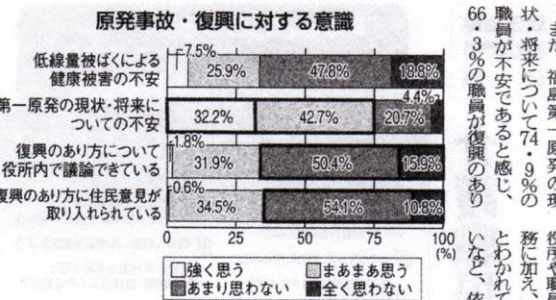
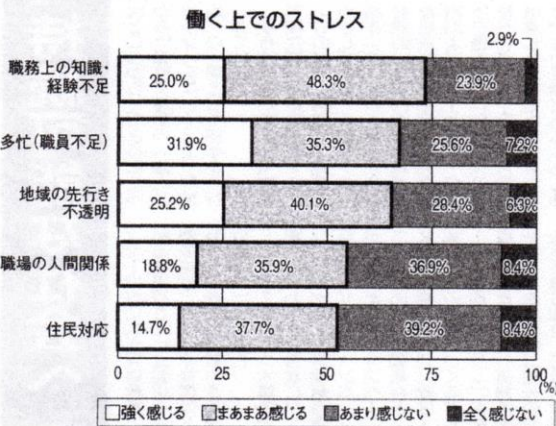
自治労福島県本部 原発被災自治体職員アンケート調査報告(第二次)

### 職員不足による 多忙で高ストレス

東日本大震災、福島第一原発事故で被災・避難した自治体職員の生活環境や意識などを明らかにし、住民の生活再建や地域の復興のための課題解決につなげることを目的に、自治労福島県本部は関係する10の自治体職員に対してアンケート調査を行い、このほど分析を交えた報告書がまとまった(1664人が回答)。調査結果からは、事故から7年が過ぎたが、被災自治体職員の労働や生活実態の厳しさが浮き彫りとなった。

調査は2017年11月から12月にかけて関係自治体(双葉郡8町村、南相馬市、飯館村)の職員に対して実施した。16年春の第1回調査との違いは、正規職員(組合員)だけでなく、再任用職員、任期付職員、臨時・非常勤等職員なども回答を求めた。また、今回調査では地方自治総合研究所・福島原発災害研究会が調査の企画・分析へのサポートをしている。震災前から働いている正規職員に現在の居住地について尋ねた質問では、全体で60.9%が「異なる」と回答。飯館村や富岡町など最近になって避難指示が解除された地域では90.5%以上。これら地域では多くの職員が避難先から通勤していると思われる。現在わかれて暮らす家族で49.8%が家族とわかれて暮らしており、家族分離が続き、避難継続中が約6割であることが判明した。

次に働く上でのストレスに関する設問では、多くの職員が職務上の知識・経験不足(73.3%)や多忙・職員不足(67.2%)を感じている。その要因として誰もが経験したことのない事故対応や震災復興などの新規業務が多くを占めていることが推測される。その一方で、多くの職員が職員の支え合い(70.1%)や自らの仕事の充実感(67.1%)を感じていた。



また、福島第一原発の現状・将来について74.9%の職員が不安であると感じ、66.3%の職員が復興のあり方について、依然として深刻な状態に置かれ、ストレスを抱えていることがわかった。さらに第一原発への不安や復興のあり方に疑問を感じている職員も多かった。引き続き、人員不足の解消や仕事量、配置の見直しなどを求めていくことが重要であり、自治労として復興や大規模災害対策の拡充に取り組む。

方について役場内で議論ができておらず、64.9%の職員が復興に住民意見が取り入れられていないと考えている。全体として、住民の生活再建や地域復興の要となるべき役所や職員の多くが多忙な業務に加え、遠距離通勤や家族とわかれて暮らすを得ないなど、依然として深刻な状態に置かれ、ストレスを抱えていることがわかった。さらに第一原発への不安や復興のあり方に疑問を感じている職員も多かった。引き続き、人員不足の解消や仕事量、配置の見直しなどを求めていくことが重要であり、自治労として復興や大規模災害対策の拡充に取り組む。